

住民による地区内サポートの 成立要素に関する一考察

土居 千紘¹・香月 秀仁²・谷口 守³

¹学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail: doi.chihiro@sk.tsukuba.ac.jp

²学生非会員 筑波大学 理工学群社会工学類 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail: s1211241@sk.tsukuba.ac.jp

³正会員 筑波大学 システム情報系 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

高齢化等が進展する郊外住宅地域では、今後通常の行政サービスだけでは増加する住民ケアのニーズを満たせなくなる可能性が高い。一方ボランティアや民間ビジネスを通じてその解決をはかるにも限界がある。本研究では住民が潜在的に有している「互助」意識の顕在化を促進するインセンティブとして効用する要素の把握を行い、自律的・持続的な地区内サポートの成立可能性について検討した。分析の結果、地区内サポートに対する実施者・関心者において600円未満といった一定の対価提供が意識醸成に寄与する可能性があることが示された。また関心者・無関心者においては、能力・知識の獲得や活動を通じた他者への認知といった自己に対してメリットが見込まれることが意識向上に重要となることが明らかとなった。

Key Words : *mutual help, neighborhood, incentive, bedroom suburb, consciousness survey*

1. はじめに

人口減少・少子高齢化の急速な進行¹⁾²⁾等により社会構造の大きな変化に直面している我が国では、住民の地域福祉活動等により地域社会を支える取組といったように、高齢者や子育て世代を含む人々にとって安心かつ快適な生活環境づくりが大きな課題となっている。その一環として、平成26年8月1日より都市のコンパクト化を促進するための改正都市再生特別措置法が施行³⁾、あわせて「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」が公表⁴⁾され、超高齢社会への対応方策指針が示されてきた。しかしそれらは漠然とした概念の提示に留まっており、「誰が、どこで、どのように担っていくのか」といった緻密な地区レベルでの実践に落とし込むための具体的方策に関する議論は十分になされていない。

従来、人々の自立した日常生活を保持・向上させる仕組みは家族や地縁をベースとした住民による相互扶助がその役割を果たしてきた。しかし生活圏の拡大や急速な技術発達に伴う近所づきあいの希薄化等により、その取組は大きく減退している。一方、以前はその認知度が十分ではなかったボランティア等が活発化し、かつての住民による相互扶助の一部を担うまでに成長を遂げた。従

来のボランティア活動は自発性や無償性、公共性等の要件に基づき、多岐分野における各ボランティア活動の決定要因・継続意図に関する研究等が多く存在する⁵⁾⁶⁾。他にも、ソーシャル・キャピタルや地域愛着といった心理的要素とまちづくりとの関連性を示したもの等がある⁷⁾⁹⁾。

しかし、近年では「有償ボランティア」のように従来の原則に反した形態も広く受け入れられ、従来のボランティア活動の特徴だけでは社会的に必要とされる活動量を満たすことは困難な状況である。実際に近年、中高年齢層の高齢者の中でも元気に活躍する「アクティブシニア」が地域を支える新たな担い手として期待が寄せられているが、活動的な高齢者は地域のことよりもむしろ趣味・娯楽等といった自己実現のための活動に力を入れる傾向にあることが明らかとなっている¹⁰⁾。

一方、高齢者のサポート業務等には営利企業の参入も当然見られるが、あくまで儲かる範囲でしか取り込まれることはない。またコミュニティビジネスという名称で、地域経済の中に各種の住民活動自体を位置づける取組も検討が重ねられてきた¹¹⁾が、営利企業並みの賃金払いを前提とした仕組みの成立には至っていない。一時的な補助金等によってこれらが参入可能となっても、それだけでは持続的な対応が保証されるわけではない。

以上のように、無償のボランティアや利潤が前提の営利企業等による活動だけで、今後地域で増幅するニーズを満たすには限界がある。このような状況下で超高齢社会に対応していくには、従来機能していた住民の相互扶助について見直し、それを自律的・持続的活動となるような仕組みを再構築し、補助的ではあっても一定の役割を果たせるような第三の方法が一つの考え方として想定される。たとえば交通分野では規制緩和を通じ、活動者へ多少の対価を支払うことを容認した福祉有償運送が導入され一定の役割を既に果たしている¹²⁾。本研究では公共的な役割としての住民の相互扶助のニーズが担い手と受け手側の双方に将来多量に潜在していることに着目し、それらの顕在化を促進するインセンティブとして作用する要素を把握することにより、将来の社会の有り様を地区の視点から大きく改善できるのではないかと考える。

よって本研究では、超高齢社会に自律的・持続的に対応するための住民の相互扶助を前提とした第三の方法の成立可能性について客観的に吟味することを目的とする。

2. 本研究の内容と特長

本研究では、今後改めてその必要性・重要性が高まると考えられる住民の相互扶助に関して、自律的・持続的な仕組みを成立する際に効果的となりうる要素について明らかにする。ここでは町丁目スケールといった地区レベルの範囲において、一般住民が資格等を所持せずとも取り組むことができる住民による相互扶助活動を「地区内サポート」と定義し、以下の内容を通じて地区内サポートの成立に寄与する要素について考察を行う。

研究の内容として、まず3.では対象地区と使用データについて説明する。4.ではアンケート調査の結果から地区内サポートの活動実態と住民の将来意向を把握する。次に5.では現在の地区内サポートへの取組状況の違いを基に、活動の成立に関わる要素について把握する。その上で6.において各要素が住民の地区内サポートに対する意識にどのような影響を与えるのか、数量化分析により把握を行う。最後に7.では得られた成果をまとめる。

なお、本研究の特長は以下のとおりである。

- 1) 通常の行政サービスだけでは対応しきれない住民ケアのニーズにおいて、既存のボランティアや営利企業を通じた解決にも限界がある中、活動者の認証行為や少額報酬等という簡単な支援によって自律的・持続的な仕組みの成立可能性が見込まれる「住民の相互扶助」活動に着眼点を置いている。
- 2) 地区内サポートへの取組状況の違いまで考慮し、各状況下の住民が活動を促進させるために重要と考える複数の要素について総合的・定量的な分析

を行っている。

- 3) 地区内サポートにおける住民の段階的な状況に基づいて活動の成立可能性に寄与する要素の検討を行うことにより、今後少子高齢化が各地で顕在化する我が国において地区レベルでの実践的取組に向けた実用性の高い情報を提供できる。

3. 対象地区と使用データの概要

本研究では茨城県南部の牛久市を対象とする。人口約8万3千人、首都東京から北東へ約50kmに位置し、昭和40年代から東京のベッドタウンとして発展してきた。現在、団塊世代の高齢化に伴う少子高齢化が顕著である。一方で市北西部ではJRひたち野うしく駅を中心とした住宅開発が現在も行われ、子育て世代の若年層が多く流入している。このように、地区レベル（町丁目）の年齢階層別人口割合の差異が大きく、特性の異なる地区を比較検討する上で好都合である。

本研究では、地区内サポートにおいて住民の現在の取組状況や住民の意識、また将来における住民の意向等といった実態を踏まえた上で、地区内サポートの成立可能性を向上させる要素について考察を行う。このため、本研究では市内5地区を対象に住民アンケートを実施した。調査概要を表-1に示す。

調査では16歳以上の世帯構成員から最大2名に回答するよう指示し、住民の相互扶助活動としての地区内サポートに対する意識について尋ねた。ただし「住民の相互扶助」というキーワードだけでは、活動領域や内容等の解釈が個人で異なることが予想される。そこで本調査票には、地区内サポートの活動内容として表-2で示す6つの具体的内容を提示した上で、活動状況や意識について尋ねている。なお対象地区については表-3に示すとおり、高齢化率等の地区特性が異なる地区を選んでいる。

表-1 アンケート調査概要

対象地区	栄町1丁目・栄町5丁目・ひたち野西1丁目 ・神谷2丁目・中央5丁目
配布・回収	ポスティング・郵送回収
実施期間	2014年11月10日～11月30日
配布部数	1,734世帯・3,468部
世帯回収率	21.1%

表-2 本研究で扱う地区内サポートの活動内容一覧

1)外出困難な方への送迎
2)在宅介護など、身の回りの世話
3)高齢者宅への定期訪問などの、地域での見守り活動
4)地域内高齢者などとの交流活動(ふれあいサロン、昼食会等)
5)健康づくりに関する活動の補助(健康相談会、健康体操教室等)
6)子育て支援(託児サービス、子育てサロン等)

表-3 調査対象地区の概要

対象地区	世帯数	高齢化率	各地区特性
栄町1丁目	280	40.0%	1戸の面積が大きい戸建て住宅が多く立地.
栄町5丁目	56	40.0%	戸建て住宅、マンション等と店舗が混合して立地. 市役所等の公的施設が隣接.
ひたち野西1丁目	409	3.5%	ニュータウン開発による人口流入が著しい.
神谷2丁目	822	23.2%	密集した戸建て住宅地.
中央5丁目	232	20.7%	鉄道駅前に広がる住宅地. 戸建て住宅と小規模マンション・アパート等が混合して立地. 月極駐車場等が散在.

世帯数・高齢化率はともに2015年3月31日現在

4. 地区内サポートの活動実態と将来意向

まず、地区内サポートの活動実態を把握するため、住民による取組状況を図-1に示す。ここから、回答者の9割以上が地区内サポートに取り組んだことがないことが明らかとなった。しかしその中でも約2割の住民が、地区内サポートに対して興味を抱いていることが窺える。

続いて、地区内サポートに関する住民の意識を把握する。市域での高齢化率がピークに近づく10年後を回答者に想定してもらい、個人として地区内サポートにどの程度取り組める可能性があるかを尋ねた。結果を図-2に示す。なお分析では10年後に26～69歳で地区内サポート活動者となる年齢層（回答時点で16～59歳の住民）のサンプルを抽出し、その中から前章の表-2で示した6つの地区内サポートの活動内容のうち1つでも「活動できる」と回答したものを使用している。図-2より、住民の週活動可能時間には一定のばらつきがあることが確認できた。

5. 地区内サポートの成立に関わる要素

次に、地区内サポートの成立を促す要素について把握する。ここでは、前章の図-1より示している地区内サポートを現在実施している者（以下、実施者）、未実施ではあるが地区内サポートに対して関心のある者（以下、関心者）、未実施かつ関心のない者（以下、無関心者）の3群を用い、各居住者が考える地区内サポートに対する意識について各群別に明らかにする。なお、「地区内サポートに過去取り組んでいた」と回答したサンプルに関しては、上述した3群とは時間軸が異なる回答内容であるため、対象から予め除外している。まず、地区内サポート活動を進めるために必要と考えられる各要素について図-3に示す。ここから以下のことが明らかとなった。

- 1) 地区内サポートへの取組状況の違いに限らず、「（活動に取り組むための）専門的知識」を除く

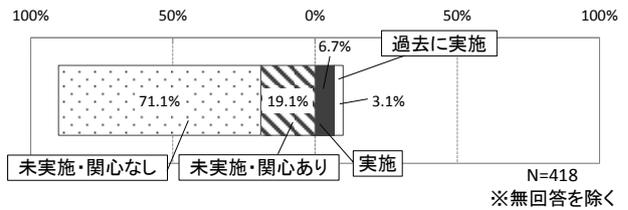


図-1 地区内サポートの取組状況

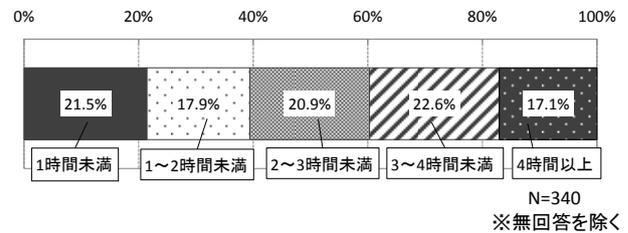


図-2 地区内サポートへの10年後の週活動可能時間

全ての要素において65.0%以上の者が各要素について必要と回答しており、地区内サポートの成立に一定の影響を及ぼす可能性のある要素としていずれも無視できないものであることが示された。

- 2) 最も必要と答える割合が高い要素は、3群ともに「自由な時間」であった。他人を手助けする地区内サポートの実施には各個人の日常生活以外の時間を要することから、この結果の妥当性が窺える。
- 3) 全体として、地区内サポート実施者が3群の中で各要素の必要性を高く認識していることが窺えた。また関心者、無関心者と取組状況が浅い段階になるにつれ各要素の必要性が低くなる傾向が窺える。
- 4) 実施者においては、「自由な時間」に次いで「一緒に取り組む人」の存在が92.9%と高く、「情報提供」と「取り組むための場所」が85.7%と後に続く。一方関心者においては「情報提供」が89.9%、「取り組むための場所」が83.8%となっており、地区内サポートの取組状況によって必要性が高くなる要素に違いが見られることが分かった。

続いて、地区内サポートの取組状況別に、居住者が考える地区内サポートに対する意識について図-4に示す。ここから以下のことが明らかとなった。

- 1) 地区内サポートが住民相互の「交流機会となる」という項目では、そう思う割合が実施者・関心者で8割、無関心者でも7割を超え、活動が交流機会となるという認識がなされていることが窺える。
- 2) 一方で「活動をこなすことが大変」、「人との関わり合いに億劫さを感じる」という項目について、そう思うと回答する割合は無関心者が最も多い。
- 3) 2)のように無関心者の感じる負荷が大きいことが、実施者・関心者ではそう思うと回答する割合が7割を超える「充実感が得られる」という項目におい

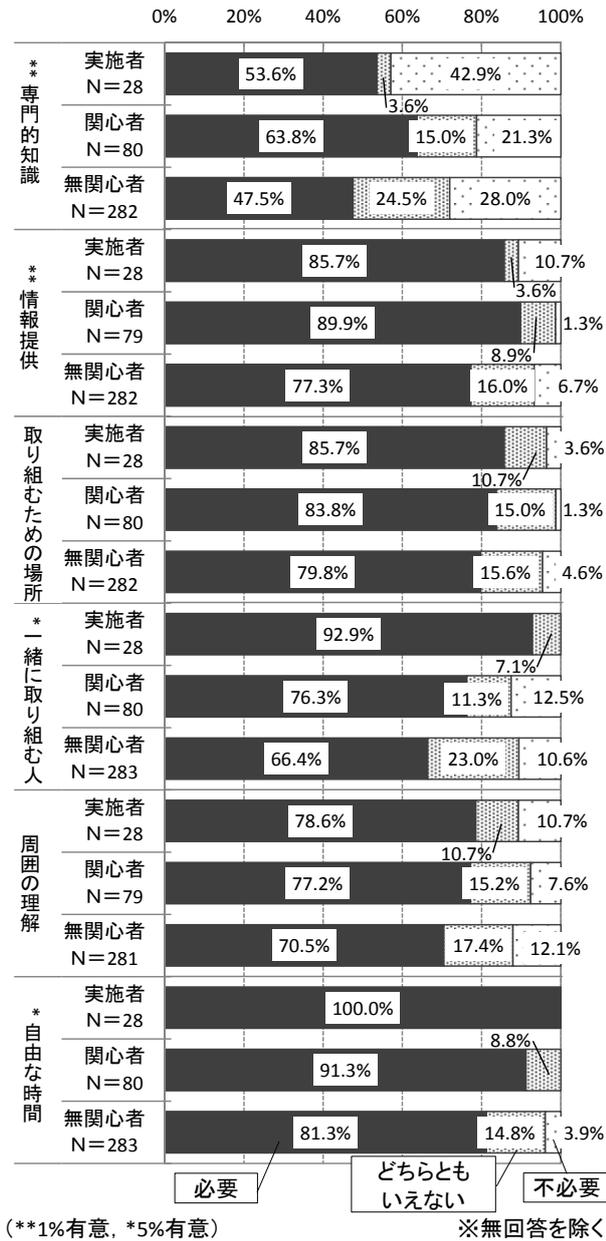


図-3 地区内サポート活動を進めるために必要な要素

て、無関心者は6割を下回るといった結果に繋がっているのではないかと類推される。

また無形の公共財に対する経済的価値の推定には、CVMによる多くの研究蓄積がある^{13,14)}が、ここでは「地区内サポートを自発的に行う者に報酬が支払えるとした場合、それはいくらぐらいになると考えるか」という設問を用いて地区内サポートの支払対価を尋ねた。その結果を図-5に示す。ここから、実施者・関心者においては、一般的な労働の時給よりはずっと安い「600円未満」までの金額を回答する者で5割を超えることが分かった。これにより、少額の報酬支援があれば住民の相互扶助意識は活性化される余地があることが示された。一方で無関心者においては600円以上を回答する割合で約6割を占めており、特に800~1000円未満と一般的な労働の時給

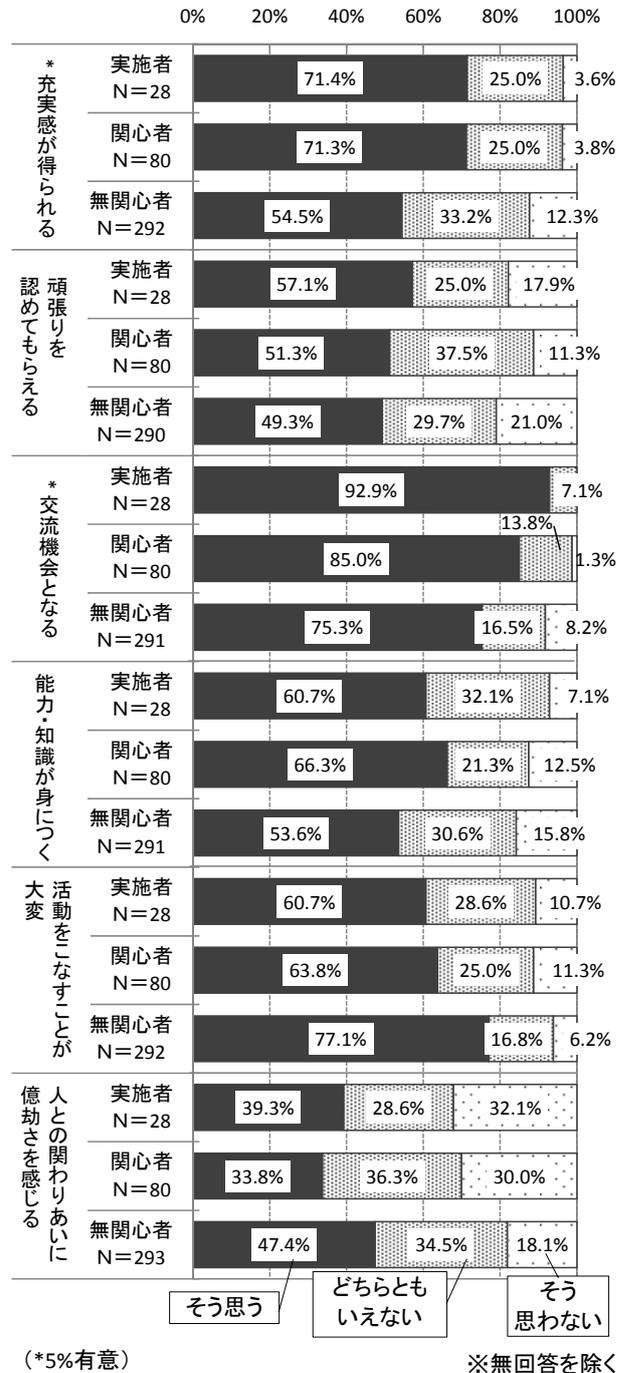


図-4 地区内サポートに対する考え

額に近い金額を回答する割合が最も高かった。これにより、少額の報酬による支援で得られる効果は地区内サポートの取組状況によって変動することが示された。

6. 取組状況に応じた地区内サポートの成立要素における分析

続いて、地区内サポートの成立要素について明らかにする。ここでは地区内サポートの取組状況に応じて何の要素が影響を及ぼしているのか、地区内サポートにおけ

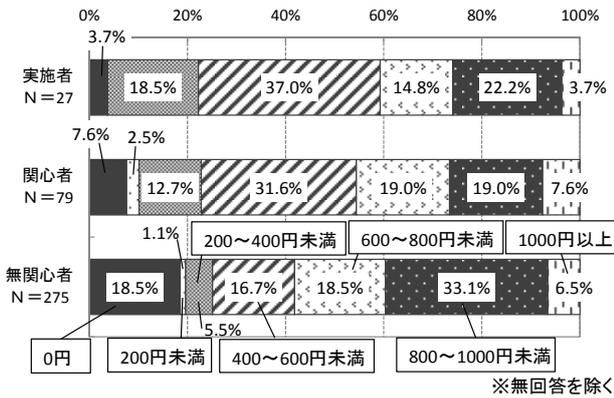


図-5 地区内サポートへの支払対価（1時間当たり）

る実施者・関心者・無関心者を被説明変数とした数量化Ⅱ類分析を行う。本来であればまず地区内サポートの実施者と未実施者（地区内サポートを行っていない者）の2群において各属性の特徴を捉えることが必要である。しかしその分析では実施者・関心者・無関心者におけるモデルよりも低い相関比が示されることが分析過程上で明らかとなっている。よって実施者・関心者と関心者・無関心者という2種類の2群分析を行う。各結果を図-6、図-7に示す。ここから以下のことが明らかとなった。

- 1) 図-6より、実施者にとって600円未満の一定の対価提供が地区内サポートを進めるために必要な要素と考える傾向にあることが明らかとなった。
- 2) 他にも程度はわずかではあるが、地区内サポートを行うことにより「充実感が得られる」や、住民同士の「交流機会となる」といったインセンティブが、実施者に影響を与えていることが窺えた。
- 3) また、地区内サポートに対する「周囲の理解」や「自由な時間」といった要素も、地区内サポートの実施に影響があることが示された。
- 4) 図-7より、関心者においても図-6の実施者と同様に600円未満の支払対価が影響することが読み取られ、少額の支払対価により地区内サポートに対する意識の活性化につながる可能性が窺えた。
- 5) また関心者において「能力・知識が得られる」が影響する傾向が明らかとなった。関心者自身の向上につながる要素の有無が地区内サポートを実施する意思決定を行う判断材料になることが窺える。
- 6) さらに関心者は「市内広報誌をよく見る」傾向にあることから、地区内サポートに関する情報掲載も地区内サポートを促進させるには一定の効果が見込まれるのではないかとと思われる。
- 7) 「活動をこなすことが大変」と感じる者が無関心者となる傾向が窺えた。一方で値はわずかだが「頑張りを認めてもらえる」ことが無関心者が地区内サポートに考える要素である傾向が窺えた。

アイテム	カテゴリ	住民による地区内サポート				レンジ	
		標本数	-1.5	-0.5	0.5		1.5
個人属性	性別	男性	42				0.21
		女性	41				
	年代	～20代	4				0.77
		30代	15				
		40代	15				
		50代	16				
		60代～	33				
	職種	有職者	46				0.34
		無職(学生、主婦含)	37				
	世帯	単身	6				0.10
単身以外		77					
地域内活動団体	所属している	55				1.42	
	所属していない	28					
取り組みを進めるために	専門的知識	1	48				0.26
		2	35				
	情報提供	1	74				0.83
		2	9				
	取り組む場所	1	72				0.20
		2	11				
	一緒に活動する周囲の理解	1	69				0.45
		2	14				
	自由な時間	1	66				0.56
		2	17				
	支払対価	1	79				1.02
		2	4				
	支払対価	1	39				1.54
2		40					
支払対価	1	4				0.27	
	2	4					
地区内サポートに対する考え	充実感が得られる	1	58				0.27
		2	25				
	頑張りが認められる	1	48				0.32
		2	35				
	交流機会となる	1	73				0.52
		2	10				
	能力・知識が得られる	1	57				0.90
		2	26				
	活動をこなすことが大変	1	54				0.99
		2	19				
人との関わり合いが億劫	1	10				0.52	
	2	34					
日常生活	行政がしっかりしている	1	23				0.23
		2	26				
	市民に信頼感を持っている	1	29				0.13
		2	31				
	市内広報誌をよく見る	1	23				0.15
2		24					
住まいに満足している	1	1	46				0.44
		2	13				
	2	1	66				1.03
		2	17				
安定住意向がある	1	64				0.44	
2	19						
安定住意向がある	1	61				1.03	
2	22						
全体		83					
相関比						0.389	

図-6 数量化Ⅱ類分析による実施者、関心者の判別結果

7. おわりに

本研究では、高齢化に伴って各郊外住宅地で必要度が高まる各種のサポートについて住民による現在の活動実態と将来意向を示した上で、住民の相互扶助意識の活性化に重要視される要素について、地区内サポートの取組状況別に検討した。得られた成果を以下に示す。

- 1) 現在地区内サポート未実施者が約9割である一方、10年後地区内サポートへ活動できる意向を示す住民は一定数存在することが確認できた。この現状を認識し、住民の将来意向を汲み取った地区内サポートの仕組みを如何に成立できるかが今後の超高齢社会への対応には重要である。
- 2) 地区内サポートの取組状況別に活動成立の必要要素をみると、実施者・関心者ともに一定の対価提供が地区内サポートの意識を醸成させる可能性が示唆され、約5割の者が一般的労働時給額よりも低

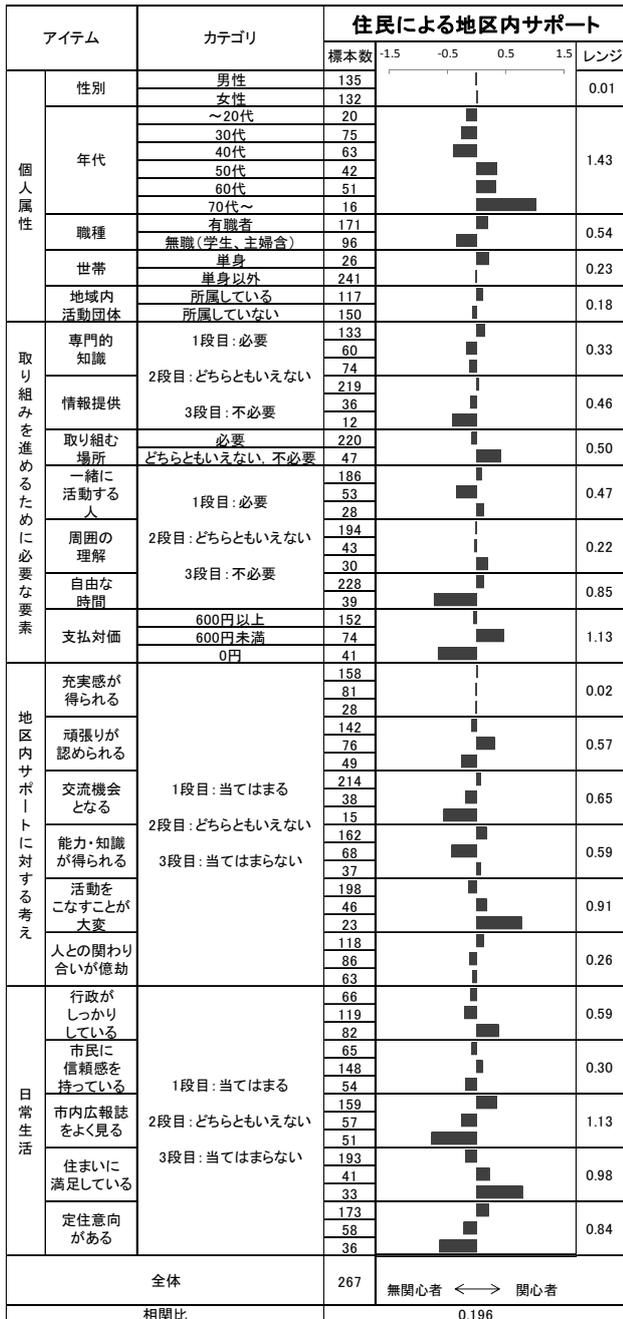


図-7 数量化II類分析による関心者、無関心者の判別結果

- 額な600円未満の対価でも活動すると回答している。
- 関心者は「能力・知識が得られる」ことが影響する傾向にあることから、関心者が求める要素と活動内容とのマッチングを図ることが重要である。
- 無関心者においては、活動に対する大変さが障害要因となる一方で、頑張りが認められることが活動を行うための要素となる傾向が窺えた。
- これらのことから、地区内サポートの未実施者である関心者・無関心者においては、自己に対してメリットが見込まれるという要素が、地区内サポートへの参加意識を向上させるのに重要な要素であることが定量的に示された。

地区内サポートの自律的・持続的な仕組みの成立には、上述のように個々人の取組状況によって求める要素が異なることを認識することが重要であることが分かった。各自が活動に求める要素と活動内容とのマッチングを如何にスムーズに実践できるかが、今後の課題である。

謝辞：本研究は、一般財団法人国土技術研究センターの研究開発助成（平成26年度）を受けて実施した。記して謝意を申し上げたい。

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html, 2015 年 7 月最終閲覧
- 2) 平成 26 年版高齢社会白書 http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/26pdf_index.html, 2015 年 7 月最終閲覧
- 3) 国土交通省：都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度 http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/com pactcity_network.html, 2015 年 7 月最終閲覧
- 4) 国土交通省, 都市再生：健康・医療・福祉のまちづくりの推進 http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000055.html, 2015 年 7 月最終閲覧
- 5) 安藤香織・広瀬幸雄：環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因, 社会心理学研究, Vol.15-2, pp.90-99, 1999.
- 6) 奥山尚子：地域ボランティア活動の決定要因, 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9], pp.107-120, 2009.
- 7) 谷口守・松中亮治・芝池綾：ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連, 土木計画学研究・論文集, Vol.25, pp.311-318, 2008.
- 8) 伊戸川絵美・湯沢昭：ソーシャル・キャピタルによる安全・安心まちづくりのための自己診断評価モデルの構築-群馬県前橋市を事例として-, 都市計画論文集, No.43-1, pp.22-27, 2008.
- 9) 鈴木春菜・藤井聡：地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学研究・論文集, Vol.25, No.2, pp.357-362, 2008.
- 10) 土居千紘・柴田賢治・芳賀稔・谷口守：地域での助け合い活動におけるアクティブシニアの実像, 土木学会論文集 H (教育), Vol.71, No.1, pp.1-8, 2015.
- 11) たとえば, 樋野公宏：コミュニティビジネスにおける人的資源の確保に関する研究-板橋区における商店街宅配事業を具体例として-, 都市計画論文集, Vol.37, pp.733-738, 2002.
- 12) たとえば, 松中亮治・谷口守・楠田裕子：福祉有償運送サービス導入後の移動制約者の交通行動に影響を与える要因の分析, 土木計画学研究・論文集, Vol.22, No.4, pp.815-822, 2005.
- 13) たとえば, 栗山浩一：環境の価値と評価手法-CVMによる経済評価, 北海道大学図書刊行会, 1998.
- 14) たとえば, 大野栄治：環境経済評価の実務, 勁草書房, 2000.

(2015.?? 受付)